

商 經 学 叢

第56卷 第3号

田中 弘先生 退任記念号

2010 年 3 月

近畿大学商経学会

目 次

献 辞	浦 崎 直 浩	
わが国の中小 IT ソフト企業再生策	市 毛 明	1
老舗における継続性について	岡 嶋 隆 三	31
経営, そしてその戦略	竹 内 準 治	51
自主再建と経営者	日 夏 嘉寿雄	71
日本型経営システムとコーポレート・ガバナンスの系譜	中 垣 昇	95
実践経営学の課題と方法	平 野 文 彦	109
時代の要請としての地域ブランド	田 中 道 雄	133
「株式会社革命」以降のアメリカにおけるコーポレート・ガバナンスの展開	井 形 浩 治	153
都市の構築と ICT の利活用	村 上 則 夫	169
都市商業地における新たなまち並み形成 ——私有地の社会的利用による商環境整備——	濱 田 恵 三	189
大学発ベンチャーにおける CSR と MOT の役割	深 堀 謙 二	209
都市競争力およびその評価 ——中国の都市競争力を通して——	李 為	237
エコプロダクツの普及に関するマーケティング戦略の一考察 ——トヨタ「プリウス」のケース——	稲 田 賢 次	253
世界史における日本型システムの位置 ——コモンロー思想との対比において——	藪 野 正 明	277
事業所向け補助金事業の事業評価 ——「東京都商店街パワーアップ基金事業」を事例として——	山 北 晴 雄	297
情報化社会の進展とマーケティングにおける製品開発 ——消費者の欲望に対する認識も含めて——	松 井 温 文	315

日本の大手製薬企業におけるM&Aの深化 ——競争優位の確立に向けて——	宮 重 徹 也	333
大規模アプリケーション開発における中国オフショアの利用について	橋 本 雅 司	347
ハイブリッド構成のビジネスインテリジェンスシステム	山 北 和 司	359
社会人に対する情報倫理教育の必要性 ——職業訓練委託制度から見たカリキュラムの考察——	矢 野 芳 人	371
文系学部における理系専門科目教育の問題点とその解決策 ——小テストを使った授業改革——	大 村 雄 史	389
企業財務報告における気候変動関連情報の開示	川 原 尚 子	415
モバイル・サイトを活用した企画実験の試み ——Hi マナビ・アンケート・コンテスト——	川 村 洋 次	445
クラウド端末としての iPhone ——パラダイムシフトの予兆——	北 門 達 男	457
日程計画のためのクリティカル・チェーン・スケジューリングについて	羽 藤 憲 一	475
会計の歴史と理論のはざま ——A. モクスターの場合——	林 良 治	487
公的中小企業支援機関に属するコーディネータの中小企業支援と産学官連携 支援の活動体験についてのアンケート調査とその結果報告	牧 浦 健 二・辻 一 幸	513
会計上の価値概念に関する考察 ——公正価値——	山 口 忠 昭	557
Excel UserForm 課題の自動採点システムの試作	田 中 敬 一	573
グループ経営の展開と出向・転籍 ——A社グループのケース——	團 泰 雄	587
大学における大人数プログラミング実習支援システム開発史に関する考察	鞆 大 輔	607
e クチコミを活用するレコメンデーションサービスの可能性に関する定量調査	藤 本 和 則・玉 置 了	617

組織に対する帰属意識が従業員の心の健康に及ぼす影響…………… 松 山 一 紀 639

地域メディアを媒介とした「市民間対話」と市民活動の活動システム分析
——地域 SNS「ごろっとやっちょ」の事例を中心に——……………東 郷 寛 655

回顧録
——IT 教育今昔——…………… 田 中 弘 687

田中弘教授 略歴および業績目録

田中弘教授 略歴および業績目録

略 歴

1941年 熊本市生まれ
1967年 3月 近畿大学商経学部卒業
1969年 3月 近畿大学大学院商学研究科修士課程修了（商学修士）
1970年 4月 大阪商工会議所（経営指導員）
1977年 3月 大阪商工会議所退職
1977年 4月 近畿大学商経学部（専任講師）
1981年 4月 近畿大学商経学部助教授
1987年 4月 近畿大学商経学部教授
2003年 4月 近畿大学経営学部教授（学部改組により）
2008年 4月 近畿大学経営学部特任教授（第一次定年により）
2010年 3月 近畿大学経営学部定年退職

学内役職

1990年 4月～1997年 9月 MIPS（経営情報処理ステーション）室長
1997年10月～2002年 9月 経営学科長
2004年 4月～2007年 9月 MIPS（経営情報処理ステーション）室長
1990年 4月～2010年 3月 レスリング部長

学会活動

2000年10月～2006年 9月 経営診断学会理事
2008年10月～現在 経営診断学会理事
1998年 4月～現在 実践経営学会理事
2000年 4月～2008年 3月 実践経営学会常任理事，関西支部長

研 究 業 績

【著 書】

データ・プロセッシング，大阪システム出版	昭和48年 4月
コンピュータ・システム設計（共訳），白桃書房	昭和49年 8月
経営コンピュータ・プログラミング（共著），八千代出版	昭和50年12月
経営情報処理序説，ぺんぎん出版	昭和55年 6月
コンピュータ簿記会計入門（編著），中央経済社	昭和58年 4月
アセンブラ・プログラミング技法，啓文社	昭和58年 6月
プログラミングの基本と技法，新東洋出版社	昭和60年 4月
EDP システム設計論，新東洋出版社	昭和61年 4月
パーソナル・コンピュータ講座（共著），新東洋出版社	昭和61年 4月
CASL プログラミング，新東洋出版社	平成 2年 4月
新しい社会と企業システム（共著），嵯峨野書院	平成11年 4月
コンピュータ総論（共著），共立出版	平成17年 4月
Basic BASIC，営友会出版	平成16年 8月

【論文等】

EDP システム監査技術の考察，「企業診断」Vol. 17, No. 11, 同友館	昭和45年11月
小規模企業事務の共同機械化システムにおけるインプット研究， 「大阪商工会議所論集」	昭和48年 3月
EDP システムの信頼性に関する一考察，「近畿大学商経学叢」No. 60	昭和53年 6月
コンピュータ診断とその限界，「企業診断」Vol. 26, No. 7, 同友館	昭和54年 7月
オフィス・オートメーションの基礎概念，「経営研究シリーズ」No. 173, 日本経営管理協会大阪支部	昭和57年 4月
情報処理教育と情報リテラシー教育，「パソコン教育利用の研究」No. 3, 三晃書房	昭和63年 4月

SPI/S の開発・改善, 「近畿大学商経学叢」No. 37, No. 1, 2, 3 顧客満足重視の経営～情報システムを中心として, 「関西実践経営」第9号	平成2年11月
実践経営学会関西支部	平成6年12月
並列処理プログラミングの一考察, 「近畿大学商経学叢」No. 42, No. 2, 3 インターネットの信頼性に関する若干の考察, 「関西実践経営」第12号	平成7年11月
実践経営学会関西支部	平成8年9月
ENIAC と ABC を巡って～コンピュータ第1号を巡る論争, 「関西実践経営」 第13号 実践経営学会関西支部	平成9年4月
アンケートによる IT 産業の現状調査, 「関西実践経営」第25号	平成15年9月
実践経営学会関西支部	平成17年12月
コンピュータ第一号に関する一考察, 「近畿大学商経学叢」第52巻第2号	
【辞書（項目執筆）】	
「チャート式実践経営」実践経営学会編	平成2年10月
「現代会計用語辞典」興津・大矢知編, 税務経理協会	平成11年12月
「実践経営辞典」実践経営学会編	平成18年7月
【学会報告】	
EDPS 監査技術の一考察, 「日本経営診断学会」第2回大会	昭和44年11月
コンピュータ会計システムの設計, 「日本経営工学会」1975秋期大会	昭和50年11月
経営診断におけるコンピュータの利用について, 日本経営診断学会関西部会	昭和55年4月
ダウンサイジングに関する一考察（共同）, オフィス・オートメーション 学会と中国の経営管理学会合同大会（於、北京）	平成5年9月
大人数プログラミング教育支援システム SPI/S の開発（共同）, 第5回情報教育方法研究発表会, 私情協	平成9年6月
FTP を活用した課題提出システムの多機能化（共同）, 第7回情報教育方法研究発表会, 私情協	平成11年7月
情報倫理研究のフレームワーク（共同）, 第4回実践経営学会関西・ 九州合同支部会	平成16年12月
中国 IT 産業に関する一考察（共同）, 第45回実践経営学会関西支部会	平成16年6月
【ソフトウェア開発】	
PINACIS（大人数コンピュータ実習システム）の開発（共同）	平成14年10月
PINACIS の Version-up（共同）	平成19年10月
【書 評】	
市毛 明著「読み・書き・発想する技術」, 中央経済社刊, 実践経営学会ニューズレター 2000. 7	平成12年7月
村上則夫著「社会情報入門～生きる力としての情報を考える」, 税務経理協会刊, 「関西実践経営」39号	平成22年3月
【その他】	
大阪府における生鮮食料品小売業者の卸売市場利用状況調査報告書（共同） 大阪府農林部流通対策室	昭和56年3月
実践経営学会第42回大会（実行委員長・田中 弘）において, NTT 西日本と 三洋電機の協力を得て大会内容をインターネット配信。学会のライブ配信は日 本初	平成11年9月
第50回実践経営学会関西支部会を記念して関西・中部・九州・北陸支部合同で 開催された研究会でのシンポジウム, テーマ「実践経営学会が果たしてきた成 果と今後なすべきこと」でパネラーを務めた	平成19年12月

商経学叢 第56巻 総目次

論 文

	号	頁	通頁
サブプライム・ショック環境のもとでの会計士監査の位置づけ 百合野 正 博	1	1	1
公認会計士事務所の有限責任化と利害関係者保護..... 朴 大 栄	1	21	21
監査判断の不確実性 ——伝統的統計理論の適用を中心として——..... 高 田 敏 文	1	39	39
監査環境の変化に伴う財務情報の質的変容と実質的判断 伊豫田 隆 俊	1	59	59
利益情報の変容の実証および当該変容に対する監査・保証業務のあり方 ——日独の上場会社に対する意識調査結果の分析—— 内 藤 文 雄	1	71	71
内部監査人協会「内部監査の専門職的实施の国際基準」の目的の 変遷に関する一考察..... 松 井 隆 幸	1	99	99
イギリスにおける財務諸表作成と監査の制度構造..... 加 藤 正 浩	1	123	123
監査過程における重要性の操作化..... 松 本 祥 尚	1	135	135
内部統制監査報告書の特徴について..... 井 上 善 弘	1	147	147
内部統制監査における証明機能..... 岸 牧 人	1	165	165
継続企業の前提に関する基準改訂の意義と課題..... 林 隆 敏	1	181	181
複式簿記の基本論理及びその記録対象の拡充王 春 山・浦 崎 直 浩	1	195	195
組織と情報技術 ——プロセス・イノベーションからビジネス・プロセス・ イノベーションへ——..... 荒 川 一 彦	1	217	217
年次報告における企業責任指標の課題..... 川 原 尚 子	1	235	235
「広告記号論」再考..... 妹 尾 俊 之	1	259	259

新製品開発における機能間相互作用 ——日米比較の視点から——	田 端 昌 平	1	277	277
XBRL 教育のための授業設計	羽 藤 憲 一	1	315	315
会計学説史研究の萌芽と会計グローバリゼーション方法論の一考察	林 良 治	1	327	327
フランス電力公社に関する生産性分析の再検討	日 野 和 則	1	349	349
金融危機の影響と企業行動の転換についての一考察	牧 浦 健 二・青 山 浩 也	1	359	359
石油業における棚卸資産評価の原型	毛 利 敏 彦	1	375	375
会計上の価値概念に関する考察 ——公正価値・剥奪価値概念に関する再解釈——	山 口 忠 昭	1	407	407
イシュー・ネットワークと組織形成 ——日本 NPO センターの設立を事例として——	吉 田 忠 彦	1	423	423
製品差別化戦略の「再生産」に関する一試論 ——沼上（2003）で提示された「二重の解釈学的プロセス」の 観点から——	上小城 伸 幸	1	435	435
近畿日本鉄道・都ホテルグループの対米進出に関する追跡事例研究 ——国際展開と国内組織の再編——	四 宮 由紀子	1	455	455
ロジスティクス研究の方法に関する試論 ——商学の視点から——	高 橋 愛 典	1	483	483
内部統制監査における独立監査人と監査役の連携	高 原 利栄子	1	509	509
消費者のアイデンティティ形成意識が購買行動に及ぼす影響	玉 置 了	1	521	521
租税法規に係る違憲審査基準の適用についての一考察	中 野 浩 幸	1	549	549
企業の信頼性を通じたブランド構築に関する考察	岡 山 武 史	1	565	565
看護サービスの品質マネジメント	栗 栖 千 幸	1	587	587
韓国における鉄道改革の展開過程と新たな改革方式の選択	張 愚 診	1	607	607

収益認識に関する欧州提案の検討	姚 小 佳	1	625	625
1980年代のコンビニエンス・ストア	井 田 泰 人	2	1	647
ル・クルールの静的貸借対照表論考	興 津 裕 康	2	17	663
ドイツ企業情報開示の変容 ——会計基準国際化対応と任意情報開示の変化——	郡 司 健	2	29	675
課税所得計算の企業会計依存性の形成過程	鈴 木 一 水	2	49	695
割賦販売における収益認識基準	高 須 教 夫	2	71	717
Matheson 評価論への基礎	竹 田 範 義	2	85	731
安田財閥における関係行社統轄機構の変遷	津 田 秀 雄	2	103	749
財務会計論序説	藤 井 秀 樹	2	123	769
19世紀のイギリス鉄道会計と発生主義	村 田 直 樹	2	149	795
異説・市場経済論	渡 辺 大 介	2	165	811
環境情報の保証 ——温室効果ガス報告の保証——	川 原 尚 子	2	185	831
Colonel Blotto Games について	寺 岡 義 伸	2	209	855
日程計画における2つの計算法	羽 藤 憲 一	2	227	873
会計学説史の1コマ ——理論と実践の葛藤——	林 良 治	2	235	881
ニックリッシュの『経営経済原理』についての一考察	牧 浦 健 二	2	247	893
石油業会計と恣意性	毛 利 敏 彦	2	279	925
会計上のカレント・バリューの測定をめぐる諸問題	山 口 忠 昭	2	293	939
製造リードタイムの異なる製品の多様化戦略とパフォーマンス ——日本の主要造船会社の製品戦略分析を事例として——	上小城 伸 幸	2	313	959
所有物への人生経験の投影と消費者の廃棄行動	玉 置 了	2	329	975

譲渡所得における譲渡費用の該当性基準 ——最高裁平成18年4月20日判決を題材にして——	中野浩幸	2	347	993
販売業務従事者の人格特性および行動指向性と業績との関係 ——サービス業A社を対象として——	松山一紀・廣岡久生	2	361	1007
活動量の変動とコストの変動に関する予備的考察 ——国立病院機構の財務データを用いた実証分析—— ... 安酸建二・島吉伸・栗栖千幸		2	375	1021
財務諸表4本化時代の簿記教育.....	和田博志	2	383	1029
わが国の中小ITソフト企業再生策.....	市毛明	3	1	1043
老舗における継続性について.....	岡嶋隆三	3	31	1073
経営，そしてその戦略.....	竹内準治	3	51	1093
自主再建と経営者.....	日夏嘉寿雄	3	71	1113
日本型経営システムとコーポレート・ガバナンスの系譜	中垣昇	3	95	1137
実践経営学の課題と方法.....	平野文彦	3	109	1151
時代の要請としての地域ブランド.....	田中道雄	3	133	1175
「株式会社革命」以降のアメリカにおけるコーポレート・ガバナンスの展開	井形浩治	3	153	1195
都市の構築とICTの利活用.....	村上則夫	3	169	1211
都市商業地における新たなまち並み形成 ——私有地の社会的利用による商環境整備——.....	濱田恵三	3	189	1231
大学発ベンチャーにおけるCSRとMOTの役割.....	深堀謙二	3	209	1251
都市競争力およびその評価 ——中国の都市競争力を通して——.....	李為	3	237	1279
エコプロダクツの普及に関するマーケティング戦略の一考察 ——トヨタ「プリウス」のケース.....	稲田賢次	3	253	1295

世界史における日本型システムの位置 ——コモンロー思想との対比において——	藪 野 正 明	3	277	1319
事業所向け補助金事業の事業評価 ——「東京都商店街パワーアップ基金事業」を事例として——	山 北 晴 雄	3	297	1339
情報化社会の進展とマーケティングにおける製品開発 ——消費者の欲望に対する認識も含めて——	松 井 温 文	3	315	1357
日本の大手製薬企業におけるM&Aの深化 ——競争優位の確立に向けて——	宮 重 徹 也	3	333	1375
大規模アプリケーション開発における中国オフショアの利用について	橋 本 雅 司	3	347	1389
ハイブリッド構成のビジネスインテリジェンスシステム	山 北 和 司	3	359	1401
社会人に対する情報倫理教育の必要性 ——職業訓練委託制度から見たカリキュラムの考察——	矢 野 芳 人	3	371	1413
文系学部における理系専門科目教育の問題点とその解決策 ——小テストを使った授業改革——	大 村 雄 史	3	389	1431
企業財務報告における気候変動関連情報の開示	川 原 尚 子	3	415	1457
モバイル・サイトを活用した企画実験の試み ——Hi マナビ・アンケート・コンテスト——	川 村 洋 次	3	445	1487
クラウド端末としての iPhone ——パラダイムシフトの予兆——	北 門 達 男	3	457	1499
日程計画のためのクリティカル・チェーン・スケジューリングについて	羽 藤 憲 一	3	475	1517
会計の歴史と理論のはざま ——A. モクスターの場合——	林 良 治	3	487	1529
公的中小企業支援機関に属するコーディネータの中小企業支援と産学官連携 支援の活動体験についてのアンケート調査とその結果報告	牧 浦 健 二・辻 一 幸	3	513	1555

会計上の価値概念に関する考察 ——公正価値——	山口 忠 昭	3	557	1599
Excel UserForm 課題の自動採点システムの試作	田 中 敬 一	3	573	1615
グループ経営の展開と出向・転籍 ——A社グループのケース——	團 泰 雄	3	587	1629
大学における大人数プログラミング実習支援システム開発史に関する考察	鞆 大 輔	3	607	1649
e クチコミを活用するレコメンデーションサービスの可能性に関する定量調査	藤 本 和 則・玉 置 了	3	617	1659
組織に対する帰属意識が従業員の心の健康に及ぼす影響	松 山 一 紀	3	639	1681
地域メディアを媒介とした「市民間対話」と市民活動の活動システム分析 ——地域 SNS「ごろっとやっちょ」の事例を中心に——	東 郷 寛	3	655	1697
回顧録 ——IT 教育今昔——	田 中 弘	3	687	1729

商経学叢 第 56 卷	発行年月
第 1 号（通巻第156号）	2009年 7 月
第 2 号（通巻第157号）	2009年12月
第 3 号（通巻第158号）	2010年 3 月

近畿大学商経学会規約

第1条（会の名称）

本会の名称を「近畿大学商経学会」(The Society of Business Studies, Kinki University) とする。

第2条（会の設置場所）

本会の事務所を近畿大学経営学部資料室に設ける。

第3条（会の目的）

本会は近畿大学における商学，経営学分野関連の研究・教育の成果を発表する機会を提供することで構成員の学問業績の蓄積を手伝ったり，構成員の挙げた優れた業績を表彰することでその業績を世に知らしめることを目的とする。そのため，学術誌の「商経学叢」の発行，ワーキングペーパーの管理，講演会やセミナーの開催，研究書，教科書，啓蒙書等の発行などを行う。

第4条（会の組織）

本会は経営学部長を会長とし，経営学部長が委嘱する編集委員会が運営する。会員の範囲は，近畿大学経営学部，経済学部の専任教員，特任教員，大学院博士後期課程満期退学者，大学院博士後期課程在学生とする。また，経営学部，経済学部とその前身である商経学部の名誉教授は終身会員とする。

第5条（会の予算期間）

本会の予算期間は4月1日から翌年3月31日までとする。活動経費は経営学部の予算内で行う。

第6条（商経学叢の投稿資格）

商経学叢に投稿できる者は，原則，本会の会員であるが，発行する各号の企画に応じて会員以外に論文を依頼することがある。投稿規程は別に定める。

第7条（著作権について）

商経学叢を含む商経学会の発行図書に寄稿した者はその著作物が採用された時点でその著作権を近畿大学商経学会に譲渡したものと見なす。著書，講演会のビデオ映像等に関しても商経学会の発行図書と同様に扱う。

第8条（ワーキングペーパー）

ワーキングペーパーはその論文が製作されてから印刷・出版されるまでの間の修正過程でその著者の著作物であることを確認，保護する目的で公表するものであり，本会がこれを管理する。ワーキングペーパーの提示期間は3年とし，発表者は印刷される段階でその雑誌名や発行時期，発行所について報告しなければならない。その後はワーキングペーパー本文の管理は停止し，印刷・出版されたときにはその旨の記録を残す。

近畿大学商経学叢投稿規程

本誌は、近畿大学における商学、経営学分野関連の研究・教育の成果を発表する学術雑誌である。

1. 近畿大学商経学会会員は、論文、研究ノート、資料、書評を本誌に投稿することができる。共著の場合には、共著者のうち少なくとも一人（第一筆者）が会員であることとする。また、大学院博士後期課程在学学生および大学院博士後期課程満期退学者が単著論文を投稿する場合には、指導教授を含む審査員3名の査読を経なければならない。
2. 投稿者は、所定の表紙に必要事項を記載し、原稿に添付して提出すること。
3. 原稿はワープロで作成された完成原稿とし、未刊行のものでなければならない。
4. 原稿の本文冒頭に、論題、筆者氏名、邦文概要（300字以内）、英文概要、5個以内のキーワード、原稿提出日を上記の順に付すること。
5. 節番号は1, 2, …と表記し、項番号は(1), (2), …と表記すること。
6. 図表は、図1、表1といった表記を用い、図表の上を書くこと。引用した場合には、出所を図表の下に明記すること。
7. 注は、脚注で表記し、本文中にも通し番号を付すること。
8. 参考文献は、本文末に一括してリストを作成し、日本語・外国語ともに第一著者名のアルファベット順に記載すること。同一著者の論文・著作等は刊行年順とし、同一年に同一著者の論文・著作等がある場合には、年号の後にアルファベットを付けて区別すること。参考文献の表記は以下の形式とする。
著 書 洋文献：著者名（発行年）、書名＜イタリック＞、出版社名。
邦文献：著者名（発行年）、書名、出版社名。
論文等 洋雑誌：執筆者名（発行年）、「論題」、雑誌名＜イタリック＞、巻、号、引用ページ。
和雑誌：執筆者名（発行年）、「論題」、『雑誌名』、巻、号、引用ページ。
9. 執筆者校正は二校までとする。
10. 本誌に掲載された原稿を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって近畿大学商経学会の許可を得なければならない。

前号目次〔第56巻 第2号（通巻第157号）〕 2009年12月25日発行

献 辞	浦 崎 直 浩
1980年代のコンビニエンス・ストア	井 田 泰 人
ル・クートルの静的貸借対照表論考	興 津 裕 康
ドイツ企業情報開示の変容 ——会計基準国際化対応と任意情報開示の変化——	郡 司 健
課税所得計算の企業会計依存性の形成過程	鈴 木 一 水
割賦販売における収益認識基準	高 須 教 夫
Matheson 評価論への基礎	竹 田 範 義
安田財閥における関係行社統轄機構の変遷	津 田 秀 雄
財務会計論序説	藤 井 秀 樹
19世紀のイギリス鉄道会計と発生主義	村 田 直 樹
異説・市場経済論	渡 辺 大 介
環境情報の保証 ——温室効果ガス報告の保証——	川 原 尚 子
Colonel Blotto Games について	寺 岡 義 伸
日程計画における2つの計算法	羽 藤 憲 一
会計学説史の1コマ ——理論と実践の葛藤——	林 良 治
ニックリッシュの『経営経済原理』についての一考察	牧 浦 健 二
石油業会計と恣意性	毛 利 敏 彦
会計上のカレント・バリューの測定をめぐる諸問題	山 口 忠 昭
製造リードタイムの異なる製品の多様化戦略とパフォーマンス ——日本の主要造船会社の製品戦略分析を事例として——	上小城 伸 幸

所有物への人生経験の投影と消費者の廃棄行動	玉置了
譲渡所得における譲渡費用の該当性基準 ——最高裁平成18年4月20日判決を題材にして——	中野浩幸
販売業務従事者の人格特性および行動指向性と業績との関係 ——サービス業A社を対象として——	松山一紀・廣岡久生
活動量の変動とコストの変動に関する予備的考察 ——国立病院機構の財務データを用いた実証分析——	安酸建二・島吉伸・栗栖千幸
財務諸表4 本化時代の簿記教育	和田博志

Contents

A Plan for Reconstruction of Smaller IT Software Service Companies in Japan	Akira Ichige
On the Continuity in Marketing Behaviour of Long-living Firms	Ryuzo Okajima
Corporate Management and Management Strategy.....	Junji Takeuchi
The Functions of the Executive on Independence Turnaround.....	Kazuo Hinatsu
The Genealogy of Japanese-style Corporate Governance.....	Noboru Nakagaki
On Some Basic Problems and Academic Method of Applied Management Research and Theory.....	Fumihiko Hirano
A Local Brand as a Symbol of the Times.....	Michio Tanaka
Development of Corporate Governance in U.S.A. after “Corporate Revolution”	Koji Igata
A Consideration on Urban Formation and Utilization of ICT	Norio Murakami
Creating New Townscape inside Business Districts of Cities —Business Environment Maintenance with Social Exploitation of Private Properties—.....	Keizo Hamada
Role of CSR and MOT in university ventures.....	Kenji Fukahori
Urban Competitiveness and Evaluation: A Study on China Urban Competitiveness.....	Lee Wei
Marketing Strategy of Eco-Products about Crossing the Chasm: A Case Study of the Prius of Toyota in Japan.....	Kenji Inada
The Position of Japanese Model System in the World History —In Comparison with the Common Law Thought—.....	Masaaki Yabuno
Project Evaluation of Subsidy Project for a Business: Case of “Tokyo Shopping District Power-up Fund Project” ...	Haruo Yamakita
The Progress of an Information-oriented Society and Product Development in Marketing: Including of the Recognize to Consumer Wants.....	Atsuhumi Matsui
The deepening of M&A in Japanese Pharmaceutical Companies: To get Competitive Advantage.....	Tetsuya Miyashige

- Utilization an Offshore Company in China in Case of an Application Program
Development on a Large Scale..... Masashi Hashimoto
- On Excellent Business Intelligence Systems based on Hybrid Architectures
..... Kazushi Yamakita
- Necessity of the Information Ethics Education for Adults
—The Curriculum Considered from the Vocational Training System—
..... Yoshihito Yano
- A Solution of Educational Problems of Scientific Special Subjects in
the Faculty of Economics or of Business Administration
—Using a Small Examination—..... Takeshi Ohmura
- The Issues of Climate Change Related Disclosure on Corporate
Financial Reports..... Naoko Kawahara
- A Trial on Planning Experiment Using a Mobile Site
—Hi-manavi Questionnaire Contest—..... Yoji Kawamura
- The iPhone as a Cloud Terminal
—Harbinger of a New Paradigm Shift—..... Tatsuo Kitakado
- Critical Chain Method for Scheduling..... Kenichi Hato
- Beyond History of Accounting Thoughts
—In the Case of A. Moxter—..... Ryoji Hayashi
- Research on the Experiences in Supporting Small Business and
Academia-Business-Public Links by Official Support Center
Coordinators Workshop for the Academia-Business-Public
Board Links..... Kenji Makiura and Kazuyuki Tsuji
- A Study of Value Concept in Accounting
—Fair Value—..... Tadaaki Yamaguchi
- Excel UserForm Tasks and Trial for Automatic Rating System... Keiichi Tanaka
- A Case Study on the Development of *Shukko* (temporary employee transfer)
and *Tenseki* (employment transfer) with Organizational Restructuring of
the Japanese Corporate Group..... Yasuo Dan
- A Consideration about Development History of “Mass Programming Education
Support System” at KINKI University.....Daisuke Tomo
- An Investigation for Recommender Services Using Electronic Word-of-Mouth
Information..... Kazunori Fujimoto and Satoru Tamaki

Effects of Organizational Commitment on Mental Health of Employees
..... Kazuki Matsuyama

The Diverse Communication among and between Citizens, and Civic
Activities Mediated by a Regional SNS Hosted by a Local Municipal
Government.....Hiroshi Togo

編集後記

平成22年3月末日に田中弘先生は近畿大学経営学部をご退職なされました。

本論集は田中先生のご退職を機に、学内外の諸先生方から34編もの論文をご寄稿いただき700ページ近くにおよぶ論文集として発行されるはこびとなりました。

この論文集が完成を見ましたのも、ひとえに執筆者の先生方のご協力の賜であり、田中弘先生退任記念号編集委員会一同、ご寄稿いただきました諸先生方に深く感謝申し上げます。

今回の論文集に関して田中弘先生は「退任記念論集に自らの教え子が5人も寄稿してくれていることは他には無いのではないか。これは自分にとって非常な誇りである」とおっしゃられました。これは田中先生が長年にわたり人材育成にご尽力された成果が結実した一つの形なのではないかと思います。

また去る平成22年1月に行われた退任記念最終講演においても田中先生はこれまでの教育内容を振り返るだけに留まらず、今後のコンピュータや情報処理社会のあり方について言及されておられました。先を見続ける田中先生のその姿勢を我々若手研究者も常に見習い、実践していくべきと心を新たにするとともに、先生の薫陶に心からの感謝を捧げる次第です。

田中先生におかれましてはくれぐれもご健康に留意され、今後ますますご活躍されることを心より祈念いたします。

『商経学叢』田中弘先生退任記念号編集委員会

輔 大 輔
勝 田 英 紀
高 橋 愛 典
山 縣 正 幸

執筆者紹介(掲載順)

市 毛 明……近畿大学経営学部元教授	山 北 和 司……(株)NSソリューションズ関西 ソリューション企画・コンサルチームリーダー
岡 嶋 隆 三……岡山商科大学名誉教授	矢 野 芳 人……近畿大学経済学部非常勤講師
竹 内 準 治……甲子園大学現代経営学部教授	大 村 雄 史……近畿大学経済学部教授
日 夏 嘉寿雄……帝塚山大学経営情報学部教授	川 原 尚 子……近畿大学経営学部教授
中 垣 昇……中京大学経営学部教授	川 村 洋 次……近畿大学経営学部教授
平 野 文 彦……日本大学経済学部教授	北 門 達 男……近畿大学経営学部教授
田 中 道 雄……大阪学院大学経営学部教授	羽 藤 憲 一……近畿大学経営学部教授
井 形 浩 治……大阪経済大学経営学部教授	林 良 治……近畿大学経営学部教授
村 上 則 夫……長崎県立大学経済学部教授	牧 浦 健 二……近畿大学経営学部教授
濱 田 恵 三……流通科学大学サービス産業学部教授	辻 一 幸……京都府商工労働観光部産業労働総務課参事
深 堀 謙 二……大阪市立大学大学院工学研究科客員研究員	山 口 忠 昭……近畿大学経営学部教授
李 為……京都産業大学経営学部准教授	田 中 敬 一……近畿大学経済学部准教授
稲 田 賢 次……大阪学院大学経営学部講師	團 泰 雄……近畿大学経営学部准教授
薮 野 正 明……中小企業診断士	鞆 大 輔……近畿大学経営学部准教授
山 北 晴 雄……中部大学経営情報学部教授	藤 本 和 則……近畿大学経営学部准教授
松 井 温 文……追手門学院大学経営学部講師	玉 置 了……近畿大学経営学部准教授
宮 重 徹 也……富山高専専門学校国際ビジネス学科専任講師	松 山 一 紀……近畿大学経営学部准教授
橋 本 雅 司……豊田通商㈱グローバル生産部品事業推進部 サプライチェーンマネジメントグループ部長補	東 郷 寛……近畿大学経営学部講師

商経学叢 第56巻第3号(通巻第158号)

2010年3月15日印刷

2010年3月25日発行

編 集 近畿大学商経学会

発行人 浦崎直浩

発行所 東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学経営学部

郵便番号 577-8502 電話番号 (06)6721-2332(代)

印刷所 近畿大学 管理部 用度課(出版印刷)



近畿大学

SHOKEI-GAKUSO

JOURNAL OF BUSINESS STUDIES

Vol. 56 No. 3

March 2010

In Commemoration of
Professor Hiroshi Tanaka

Published
by

THE SOCIETY OF BUSINESS STUDIES

KINKI UNIVERSITY

Higashi-Osaka. OSAKA. JAPAN